

週目点

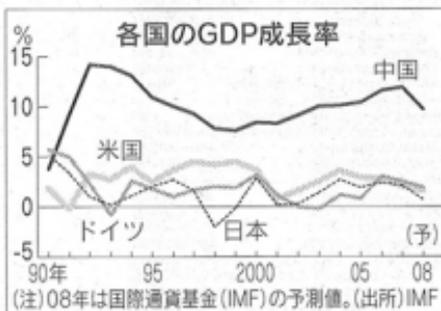


早稲田大学教授

川本 裕子

日米欧に新興国を加えた二十カ国・地域(G20)が米ワシントンで金融危機対策を協議する緊急首脳会合(金融サミット)を十四日に開催する。世界的な資金の流動性枯渇や株価・為替の乱高下に対し、主要国の首脳が共通の認識を持ち、協力していくことを政治的に明示することは、世界的な金融危機の深刻化を防ぐ上で意義は大きい。

今後四年間の政策を担う米大統領が「変革」の旗手オバマ氏に決まったことは、数カ月続いた見通し不透明な状況に光を投げかけるものだ。米金融業界が危機に陥り、ドル



▶金融サミット (14-15日)

経済再生へのビジョン期待

の信認低下が取りざたされているが、現実には代替システムが存在しないのも事実。米国を中心に将来への再生ビジョンを描くことが可能になったことは非常に重要だ。

日本にも大切な役割がある。日本のバブル崩壊後の経済運営は、現在の金融危機に直面している国々にとって「避けるべき前例」と受け取られている。それを前提として、自らの経験で学んだ「べからず集」を携え、世界的な金融危機の対処に貢献することは国際的に有益なはずだ。

米欧を震源とした経済成長の鈍化が世界に影響を及ぼすことは避けられない。今回の金融サミットが「足元の火の粉を払う」短期的な議論から、長期的な経済回復へと議論の焦点が移るきっかけとなれば一層歓迎される。環境エネルギー技術の開発や新興国の所得水準向上に向けた商品開発など、新たに世界経済をけん引するコンセプトがサミットから効果的に発信されることを期待したい。